

平成26年度 事業報告書

学校法人 五島育英会

目 次

I 法人の概要

1	法人の概要	1
2	建学の精神・教育目標	1
3	学校法人の沿革	2
4	役員の概要	4
5	評議員の概要	6

II 平成26年度の主な事業の概要

1	東京都市大学中長期計画「アクションプラン2030」の実行	7
2	附属各校におけるグローバル化、教育力・教育環境向上等の取り組み	8
3	職員の人材育成	9
4	学校間連携	9
5	グループ広報	9
6	財務の状況	9
7	施設設備計画の実施状況	10
8	内部監査	12
9	収益事業	12
10	設置学校における具体的取り組み	12

III 資料

1	設置する学校の内容	23
2	入学志願者・入学者・在籍者数推移図表	25
3	卒業生の就職・進学状況表	29
4	教職員の概要	30
5	財務の概要	31
6	寄付の受領について	34
7	土地・建物明細	35
8	その他	39

I 法人の概要

1 法人の概要

学校法人五島育英会は、1955（昭和30）年6月、東急グループの創設者である五島慶太を初代理事長として設立した学校法人である。

設立以来、“国際的な視野と情報活用能力を身につけ、健全な精神と豊かな教養をもって国際社会で活躍できる有為な人材を育成し、もって、広く社会に貢献するため、常に魅力ある教育システムを構築する”との目的を掲げてきた。

現在は東京都市大学を頂点とした、高等学校3、中学校2、小学校1、幼稚園1の計8校が東京都市大学の名を冠して“東京都市大学グループ”を形成し、緊密な連携を図るとともに、それぞれの学校がこれまで培ってきた歴史と伝統を活かしながら学園全体の総合力を最大限発揮し、豊かな人間性、国際化社会に適用できる人材の育成を目指している。

- 東京都市大学グループの教育理念
健全な精神と豊かな教養を培い未来を見つめた人材を育成します
- 東京都市大学グループの教育目標
国際的な視野と情報活用能力を身につけ健全な精神と豊かな教養をもって、国際社会で活躍する有為な人材を育成します
- 東京都市大学グループのグループビジョン
都市大グループは、未知の世界を切り開き、未来に向かって挑戦します

2 建学の精神・教育目標

東京都市大学

建学の精神

公正・自由・自治

理念

持続可能な社会発展をもたらすための人材育成と学術研究

スローガン

科学を基盤にサステイナブルな社会発展をめざす

東京都市大学附属中学校・高等学校

公正・自由・自治

東京都市大学等々力中学校・高等学校

- ・ 健康で生命力の旺盛な身体を作る
- ・ 謙虚で清楚な風格を養う
- ・ 科学的・計数的に物事を判断処理できる能力を培う
- ・ 知識技能を磨き、生活に対する自信と実力を得させる
- ・ 生命愛惜の風を養う

東京都市大学塩尻高等学校

- ・ 情操豊かな教養人としての人材の育成

校訓 誠実：礼儀正しく良心に従って行動する

勤勉：骨身惜しまず勉学に勤しみこつこつと努力する

創造：未来を支える社会人として創意工夫に心掛ける

東京都市大学附属小学校

すこやかに かしこく りりしく凛として

世界にはばたく 気高きこどもたち

東京都市大学二子幼稚園

教育目標

- ・ 心身ともに健康で、明るく、たくましい子どもに育てる
- ・ あそびや仕事に意欲をもち、さいごまでやりとげる子どもに育てる
- ・ 自分の思ったことははっきり話し、人の話もよくきく子どもに育てる
- ・ 物事をよく見きわめ、考えて、みんなで協力してあそぶ子どもに育てる
- ・ 正しいことをすなおにうけ入れ、美しいもの、すぐれたものに感動できる子どもに育てる
- ・ 季節の変化や自然現象に、興味や関心をもつ子どもに育てる

3 学校法人の沿革

昭和4年9月12日	武蔵高等工科大学（武蔵工業大学の前身校・ 設立者及川恒忠、手塚猛昌、西村有作）設置認可
昭和13年4月7日	財団法人武蔵高等工科大学（理事長西村有作） 設立許可
昭和13年12月17日	東横商業女学校（東横学園高等学校の前身校・ 設立者五島慶太）設置認可
昭和15年3月25日	東横商業女学校を東横女子商業学校に昇格認可
昭和15年3月30日	財団法人東横学園（理事長五島慶太）設立許可
昭和16年12月8日	財団法人武蔵高等工科大学を財団法人武蔵高等工業 学校に改称認可
昭和19年3月31日	財団法人武蔵高等工業学校を財団法人武蔵工業 専門学校に改称認可
昭和22年3月31日	教育基本法、学校教育法制定施行
昭和22年4月1日	正和中学校（武蔵工業大学附属中学校の前身校） 設置認可
昭和22年4月1日	等々力中学校（東横学園中学校の前身校）設置認可
昭和23年3月10日	東横学園高等学校設置認可

- 昭和 24 年 2 月 12 日 等々力中学校を東横学園中学校に改称認可
- 昭和 24 年 2 月 21 日 武蔵工業大学（工学部）設置認可
- 昭和 24 年 2 月 22 日 正和小学校（東横学園小学校の前身校）設置認可
- 昭和 26 年 2 月 26 日 財団法人武蔵工業専門学校を学校法人武蔵工業学園に組織変更認可
- 昭和 26 年 3 月 1 日 武蔵工業学園高等学校（武蔵工業大学附属高等学校の前身校）設置認可
- 昭和 26 年 3 月 3 日 財団法人東横学園を学校法人東横学園に組織変更認可
- 昭和 28 年 12 月 4 日 学校法人武蔵工業学園を学校法人武蔵工業大学に改称認可
- 昭和 28 年 12 月 4 日 武蔵工業学園高等学校を武蔵工業大学附属高等学校に改称認可
- 昭和 30 年 2 月 17 日 学校法人東急自動車学校設置認可
- 昭和 30 年 3 月 31 日 学校法人武蔵工業大学に学校法人東横学園を合併し、学校法人五島育英会に改称認可
(法人事務局 東京都渋谷区大和田町 98 番地)
- 昭和 30 年 6 月 1 日 学校法人五島育英会（理事長五島慶太）成立
設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学附属高等学校、東横学園高等学校、東横学園中学校
- 昭和 30 年 6 月 2 日 東横学園附属二子幼稚園設置認可
- 昭和 31 年 3 月 1 日 東横学園女子短期大学（家政科）設置認可
- 昭和 31 年 3 月 1 日 東横学園附属二子幼稚園を東横学園二子幼稚園に改称認可
- 昭和 31 年 9 月 1 日 学校法人玉川正和行学園及び同大倉山学園の合併成立
設置学校：武蔵工業大学工学部機械工学科・電気工学科・建設工学科、武蔵工業大学短期大学部機械科・電気科・建設科、武蔵工業大学附属高等学校、武蔵工業大学附属中学校、東横学園女子短期大学家政科、東横学園高等学校、東横学園用賀高等学校、東横学園大倉山高等学校、東横学園中学校、東横学園大倉山中学校、東横学園小学校、東横学園二子幼稚園、東横学園用賀幼稚園、東横学園大倉山幼稚園
- 昭和 31 年 9 月 17 日 信州電波専門学校（各種学校）設置認可
- 昭和 34 年 10 月 7 日 武蔵工業大学原子力研究所に原子炉設置許可
- 昭和 36 年 4 月 15 日 武蔵工業大学附属信州工業高等学校設置認可
- 昭和 40 年 8 月 28 日 法人事務局移転（東京都渋谷区大和田町 84 番地）
- 昭和 41 年 3 月 18 日 武蔵工業大学大学院工学研究科設置認可
- 昭和 47 年 12 月 27 日 学校法人東急自動車学校と合併契約締結
- 昭和 48 年 5 月 10 日 学校法人東急自動車学校との合併認可

昭和 52 年 1 月 7 日	東急自動車整備専門学校設置認可
昭和 63 年 7 月 25 日	五島育英会ビル竣工、法人事務局移転 (東京都渋谷区道玄坂 1 丁目 10 番 7 号)
平成 9 年 4 月 1 日	武蔵工業大学環境情報学部 (環境情報学科) を開設
平成 13 年 4 月 1 日	武蔵工業大学大学院環境情報学研究科を開設
平成 13 年 4 月 1 日	武蔵工業大学付属信州工業高等学校の名称を 武蔵工業大学第二高等学校と名称変更
平成 19 年 4 月 1 日	武蔵工業大学知識工学部 (情報科学科、 情報ネットワーク工学科、応用情報工学科) を開設
平成 20 年 4 月 24 日	寄附行為の一部変更 (東横学園大倉山高等学校の廃止) 認可
平成 21 年 4 月 1 日	武蔵工業大学を東京都市大学へ名称変更 (その他設置学校 7 校を名称変更) 東京都市大学都市生活学部都市生活学科、人間科学部児 童学科の設置、並びに知識工学部自然科学科の設置及び 同学部応用情報工学科を経営システム工学科に名称変更
平成 22 年 3 月 29 日	寄附行為変更 収益事業の追加 (自動車教習所(東急自動車学校)) 認可
平成 22 年 7 月 20 日	寄附行為の一部変更 (東急自動車整備専門学校の廃止) 認可
平成 22 年 7 月 30 日	寄附行為の一部変更 (東横学園女子短期大学の廃止) 認可
平成 25 年 4 月 1 日	東京都市大学環境学部環境創生学科、環境マネジメント学 科及びメディア情報学部社会メディア学科、情報システム 学科の設置並びに工学部生体医工学科を医用工学科、知識 工学部情報ネットワーク工学科を情報通信工学科に名称 変更
平成 25 年 11 月 7 日	寄附行為の一部変更 (東京都市大学塩尻高等学校の自動車科廃止) 認可

4 役員概要

(平成 27 年 5 月 1 日現在)

定数 理事 10 人以上 16 人以内 監事 2 人又は 3 人

現員 理事 14 名 監事 3 名

区分	氏名	常勤・非常勤 の区分	摘要
理事長	安達 功	常勤	平成 21 年 5 月 27 日 理事就任 平成 23 年 4 月 1 日 理事長就任

専務理事	國分 榮	常勤	平成 15 年 5 月 27 日 理事就任 平成 18 年 5 月 27 日 常務理事就任 平成 22 年 6 月 2 日 専務理事就任
常務理事	広江 秀夫	常勤	平成 18 年 5 月 27 日 理事就任 平成 21 年 5 月 27 日 常務理事就任
理事	三木 千壽	常勤	平成 27 年 1 月 1 日 理事就任 (東京都市大学学長)
理事	山口 裕啓	非常勤	平成 15 年 5 月 27 日 理事就任
理事	越村 敏昭	非常勤	平成 20 年 5 月 28 日 理事就任 (東京急行電鉄株式会社取締役会長)
理事	上條 清文	非常勤	平成 12 年 5 月 27 日 理事就任 (学校法人亜細亜学園理事長) (東京急行電鉄株式会社相談役)
理事	今村 俊夫	非常勤	平成 24 年 5 月 27 日 理事就任 (東京急行電鉄株式会社取締役副社長)
理事	片田 敏行	非常勤	平成 24 年 5 月 27 日 理事就任
理事	橋本 昌彦	常勤	平成 22 年 7 月 20 日 理事就任 (東京都市大学事務局長)
理事	菅澤 正嗣	常勤	平成 23 年 7 月 22 日 理事就任 (法人本部財務グループ担当理事)
理事	植木 正威	非常勤	平成 21 年 5 月 27 日 理事就任 (東急不動産ホールディングス株式会社取締役相談役)
理事	松下 正勝	非常勤	平成 24 年 5 月 27 日 理事就任 (東京都市大学校友会会長)
理事	小林 菊恵	非常勤	平成 3 年 5 月 16 日 理事就任 (東京都市大学校友会副会長)
監事	岩田 哲夫	非常勤	平成 20 年 5 月 29 日 監事就任 (東京急行電鉄株式会社常勤監査役)
監事	吉田 創	非常勤	平成 24 年 3 月 15 日 監事就任 (東京急行電鉄株式会社常勤監査役)
監事	関 博	非常勤	平成 21 年 5 月 27 日 理事就任 ～平成 24 年 5 月 26 日まで 平成 24 年 5 月 27 日 監事就任 (武蔵工業会元理事長)

5 評議員の概要

(平成27年5月1日 現在)

定数 22人以上34人以内

現員 評議員30名

氏名	主な現職等
三木 千壽	東京都市大学学長
小野 正人	東京都市大学附属中学校・高等学校校長
原田 豊	東京都市大学等々力中学校・高等学校校長
赤羽 利文	東京都市大学塩尻高等学校校長
重永 睦夫	東京都市大学附属小学校校長 東京都市大学二子幼稚園園長
大上 浩	東京都市大学工学部長
山本 尚生	東京都市大学知識工学部情報通信工学科教授
吉崎 真司	東京都市大学副学長 東京都市大学環境学部長
井戸 ゆかり	東京都市大学人間科学部長
橋本 昌彦	東京都市大学事務局長
白石 明	東急自動車学校校長
鈴木 照海	法人本部総務グループ担当
小山 欽也	法人本部財務グループ財務担当部長
片岡 昭博	東京都市大学事務局国際部長
松下 正勝	東京都市大学校友会会長
吉田 勝	東京都市大学校友会副会長
松村 慶一	東京都市大学校友会世田谷キャンパス常任幹事
小林 菊恵	東京都市大学校友会副会長
川辺 加代子	東京都市大学校友会等々力キャンパス常任幹事
安達 功	学校法人五島育英会理事長
山口 裕啓	学校法人五島育英会前理事長
越村 敏昭	東京急行電鉄株式会社取締役会長
上條 清文	学校法人亜細亜学園理事長 東京急行電鉄株式会社相談役
今村 俊夫	東京急行電鉄株式会社取締役副社長
植木 正威	東急不動産ホールディングス株式会社取締役相談役
片田 敏行	東京都市大学前副学長
國分 榮	学校法人五島育英会専務理事
広江 秀夫	学校法人五島育英会常務理事
曾禰 韶夫	
泉水 堯	学校法人亜細亜学園評議員

II 平成26年度の主な事業の概要

1 東京都市大学中長期計画「アクションプラン2030」の実行

平成25年度策定の東京都市大学中長期計画「アクションプラン2030」の実行初年度として、(1)教育の質保証、(2)キャンパス教育環境向上、(3)ブランド力向上、(4)大学運営向上の4つのプロジェクトにより事業を実行した。

(1) 教育の質保証

① 3ポリシーの体系化

アドミッションポリシー（入学者受入方針）、カリキュラムポリシー（教育課程編成方針）、ディプロマポリシー（卒業認定・学位授与方針）を全学部・全学科・全専攻で体系的に整理し、大学全体として統一。

② 教育プログラムの強化

- ・全学科・専攻・部門による、外部指標に基づくセルフチェックの実施等、PDCA サイクルを確立。
- ・クォーター制に対応する学年暦を策定
- ・CAP 制の実質化に向け科目数を削減し、併せて各ポリシーに基づいたカリキュラムに改訂
- ・JABEE 導入の検討

③ グローバル化への対応

- ・東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）実施に向け、留学前後を含めた全体のカリキュラムを策定
- ・TAP 参加学生対象の新たな奨学制度の設定と積極的な広報活動の展開
- ・海外インターンシップ企業数及び派遣学生数を増加
- ・インターナショナルラウンジの設置

(2) キャンパス教育環境向上

① ICT 基盤構築に向けた取り組み

東京都市大学グループ全体の ICT 基盤構築に向けたロードマップを策定。

② ラーニングコモンズの設置

学生の主体的な学習活動の支援や多様な学習スタイルに対応するための学習エリアを世田谷キャンパス図書館に設置。

③ 歴史展示コーナーの設置

自校教育の一環として、大学設立の経緯や沿革、五島慶太翁の功績等を紹介した展示施設を五島記念館（3号館）に設置。

(3) ブランド力向上

- ・日本科学未来館との包括連携協定を締結
- ・2020年東京オリンピック・パラリンピック競技大会組織委員会と連携協定を締結
- ・地域社会の持続的な発展に資することを目的として、世田谷区と包括協定を締結
- ・「二子玉川夢キャンパス」の開設及び「渋谷サテライトクラス」の拡充に向けた準備
- ・長野県上田市においてシンポジウムを開催（ノーベル化学賞受賞者・白川英樹氏、理化学研究所名誉研究員・丸山瑛一氏）
- ・卒業生向けの大学広報誌の創刊

(4) 大学運営向上

① マネジメントシステムの確立

大学戦略室を設置し、アクションプランに基づく4つの事業の実施、進捗管理、検証のPDCAサイクルを確立、事業の点検・評価を実施。

② 学長ガバナンスの確立

学校教育法の改正の主旨に則り、学則等関連規程を改正し、大学における意思決定プロセスを明確化。

③ 全学教職員意見交換会の開催

アクションプラン2030の意義、ビジョン達成に向けた戦略・諸施策及びKPI（重要業績評価指標）等についての説明と意見交換会を開催。

2 付属各校におけるグローバル化、教育力・教育環境向上等の取り組み

(1) 東京都市大学付属中学校・高等学校

- ① 中学校においては、昨年度入試より導入した帰国生入試に加え、平成27年度入試より、英語科目必須のグローバル入試を導入。
- ② 中高6年間の計画的・効率的な教育課程編成を可能とする併設型中高一貫教育校に移行。

(2) 東京都市大学等々力中学校・高等学校

- ① 中高6年間の計画的・効率的な教育課程編成を可能とする併設型中高一貫教育校に移行。
- ② 平成27年度から実施する「グローバルリーダーズ・留学プログラム」を策定。

(3) 東京都市大学塩尻高等学校

- ① 学校改革実行初年度として、策定した新教育システムを実施。
- ② 新校舎・体育館を建設。（平成26年9月竣工）

(4) 東京都市大学付属小学校

- ① スマートボード等を用いたメディア教育の指導を低学年から展開。
- ② 2学期制による教育の充実。

(5) 東京都市大学二子幼稚園

- ① 食育活動（東京都市大学人間科学部との連携）及び科学体験教室（東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携）の実施。
- ② 多文化への興味・関心を高めるための指導を実施。

なお、東日本大震災により被災した受験生、在學生及び入学予定者については、都市大グループすべての設置校において、検定料、入学金、学費などの減免措置により引き続き支援を行った。

3 職員の人材育成

(1) 教育職員

- ・ F D 活動の継続実施
- ・ 授業の公開による授業研究やコーチング研修等を実践

(2) 事務職員

- ・ S D ・ C S 活動の実施
- ・ 資格・経験による研修の体系化
- ・ 自己啓発支援を拡充
- ・ システミックコーチングの導入

4 学校間連携

高大連携委員会により、以下の事業を実施した。

- (1) 付属 3 高校からの付属進学制度
- (2) 東京都市大学と付属 3 高校における単位認定制度
 - ・ 塩尻高校での同時双方向による「遠隔授業」実施
- (3) その他の学校間連携事業
 - ・ 部活動連携、出張講座、幼大連携等

5 グループ広報

- ・ パブリシティ活動（プレスリリースや研究成果の記者発表会、取材誘致など）の実施。
- ・ 自校教育を通じ、帰属意識・愛校心の涵養を図った。

6 財務の状況

財務活動において学校法人会計基準に基づく計算書に加えキャッシュフロー計算書、損益計算書を作成し、財務の安全性と事業運営の健全性を向上させるべく取り組んでいる。

損益計算書における経常的収入は、対予算 3 億 6700 万円増の 192 億 4000 万円となった。

一方支出は、対予算 9900 万円減の 176 億 2500 万円となり、経常収支差額は 16 億 1500 万円の収入超過となった。

経常収支差額に特別収支差額を加えた帰属収支差額は、予算を 5 億 8100 万円上回る 18 億 6400 万円の収入超過となった。基本金 34 億 1100 万円を組入後の消費収支差額は 15 億 4700 万円となり、予算と比較して 6 億 9300 万円改善した。

7 施設設備計画の実施状況

(1) 継続事業

① 東京都市大学塩尻高等学校新校舎等新築工事

平成 25 年 8 月着工、平成 27 年 3 月 31 日全工事完了。

(竣工建物の概要)

- ・西館 鉄筋コンクリート造陸屋根・空気膜屋根 4 階建
延床面積 6,584.87 m² (登記面積)
- ・学生ホール 木造合金メッキ鋼板葺 平屋建
延床面積 187.64 m² (登記面積)

※当該建物は食堂の座席数が不足しているため、昼食時以外にも多目的に利用できるオープンスペースとして建築した。

(総事業費)

1,917,587 千円

(2) 建物改修工事

① 東京都市大学世田谷キャンパス

- ・ 14 号館学生食堂床面改修工事 (計 26,460 千円)
- ・ 11 号館外壁補修工事 (計 29,484 千円)
- ・ 3、10 号館空調設備更新工事 (計 30,780 千円)

② 東京都市大学横浜キャンパス

- ・ 1、2、4、5、6 号館トイレ設備更新工事 (計 19,202 千円)

③ 東京都市大学等々力キャンパス

- ・ 1 号館屋上防水工事 (計 10,368 千円)
- ・ 1、2 号館空調設備更新工事 (計 30,396 千円)

(3) 土地・建物の売買

① 東京都市大学世田谷キャンパス敷地内借用国有地の購入

(物 件) 世田谷区玉堤一丁目 2346 番、2347 番 (登記面積計 2,181.00 m²)

(相手方) 国 (財務省 関東財務局東京財務事務所)

(購入金額) 301,000,000円 (138,010円/㎡)

(契約日・引渡日) 平成26年10月24日

② 東京都市大学塩尻高等学校東側隣接土地・建物の購入

(物 件) 土地：塩尻市広丘高出字上村 1666 番 2 (登記面積計 1,100.00 ㎡)

建物：①字上村 1666 番 2 (RC 造 2 階建、登記面積 328.02 ㎡)

②字上村 1666 番 2 附 1 (S 造平屋建、登記面積 243.13 ㎡)

(相手方) 塩尻市

(購入金額) 49,060,000円

内訳 土地 49,060,000円 (44,600円/㎡)

建物 0円

(契約日・引渡日) 契約日 平成26年5月14日

引渡日 平成26年6月30日

③ 五島育英会ビル区分所有権及び敷地の購入

(物 件) 土地：渋谷区道玄坂一丁目 20 番 6 (登記面積 409.23 ㎡)

建物：道玄坂 1-20-6-6 (4 階 721.62 ㎡、5 階 721.62 ㎡)

道玄坂 1-20-6-9 (地下 1 階 288.67 ㎡、地下 2 階 65.87 ㎡)

(相手方) 有限会社金泉湯

(購入金額) 1,531,771,626円

内訳 土地 1,332,354,664円 (3,255,362円/㎡)

建物 199,416,962円 (税込)

(契約日・引渡日) 契約日 平成26年3月31日

引渡日 平成26年12月15日

④ 東京都市大学敷地内公共物（水路）と外周道路面所有地の交換

東京都市大学世田谷キャンパス敷地内の公共物（世田谷区水路）と当法人が所有するキャンパス外周道路面の土地を順次等積交換する旨、世田谷区と覚書を締結しており、第1回目の交換を下記のとおり実施した。

(物 件) 取得土地 世田谷区玉堤一丁目 2307-4 (登記面積計 330.80 ㎡)

提供土地 世田谷区玉堤一丁目 2307-2、2427-2、2425-4、2428-2

(登記面積計 330.80 ㎡)

(相手方) 世田谷区

(契約日・引渡日) 契約日 平成26年12月26日

引渡日 平成26年12月26日

8 内部監査

内部監査実施計画に基づき業務監査及び会計監査を実施。平成26年度は、施設設備の利用状況や個人情報の取扱い及び科研費等公的研究費に係る監査を実施した。

9 収益事業

(1) 五島育英会ビル

平成26年度、満室稼働となった。なお、賃貸ビルとして計画的に環境整備を実施し、競争力の維持向上に努めた。

(2) 東急自動車学校

スクールバスルートの拡大等により増収を図るとともに、業務改善等の経費削減を行い、引き続き収益構造の改善に努めた。

10 設置学校における具体的取り組み

○ 東京都市大学

1 全学共通：中長期計画「アクションプラン2030」の進捗

(1) 推進管理組織の設置

東京都市大学中長期計画推進会議が、基幹方針の協議・決定を行う恒常的組織の役割を果たすとともに、アクションプラン2030の計画推進・管理組織として平成26年4月1日付大学戦略室を設置、その事務を所管する組織として事務局企画室を設置し、中長期計画推進のための管理組織整備が完了した。

(2) 全教職員一丸となった取り組み

アクションプラン2030について、全教職員の情報共有を図るため、冊子版及びサマリー版を配付、9月には全学意見交換会を開催した。なお、大学ホームページに大学戦略室がその進捗状況を公開している。

(3) 東京都市大学オーストラリアプログラム（TAP）の推進

TAP奨学生制度を導入。なお、電車の窓上広告掲載、Webページ作成、オープンキャンパスでの説明会実施、高校へのリーフレット送付及び本学合格者への折り込みチラシ送付等の取り組みを行うなどの広報活動を行った。

(4) 自校教育の推進

大学創立・発展の経緯がビジュアルで分かるような展示施設を、平成27年1月30日に五島記念館（3号館）2号館側エントランスに開設した。ここでは、武蔵高等工科大学から始まる大学設立の経緯や沿革、五島慶太翁130周年記念誌「熱誠」をもとにした五島慶太翁の功績等を、パネル、情報ディスプレイ、模型等を用いて紹介している。

2 工学部

(1) グローバル化に対応した教育プログラムの確立

CAP制の実質化に向け、科目数を削減、あわせて各ポリシーに基づいたカリキュラムに改訂した。又、クォーター制の導入を前提として開講年次や開講時期を整え、平成28年度からの導入体制を整えた。

(2) 教育の質保証のための制度の確立

キャリア・アプローチの分析結果を参考としてJABEE導入による教育効果を検証し、導入に向けた下地作りを行った。又、多様な学生に対する支援体制を確立すべく、学生部等の取り組みと連携し教員の意識改革に取り組んだ。

(3) 高度職業人を意識した人材育成

学部・大学院の一貫教育を可能とする規程の整備を行った。又、学部全体として導入教育とキャリア教育への取り組みの充実を図るため、技術者倫理を全学科で必修化した。

3 知識工学部

(1) 自校教育、キャリア教育体系の強化

自校教育及びキャリア教育の一環として知識工学汎論（1年次前期科目）における建学の精神、歴史の説明、及び各学科・研究室ごとの学修・進路情報の提供機会を定着させた。

(2) 教育内容の向上、教育システム、カリキュラムの改善

本年度制定した学部、学科のカリキュラムポリシーに基づいて教育課程の再検討を行い、「コース制の廃止」、「カリキュラムのスリム化」、「クォーター制の導入」を行った。又、在学中の一定期間に国内外での留学・研修等を実行可能とするカリキュラムを全学科で制定し、グローバル化にも対応した人材育成の環境整備を進めた。更に、優秀な学生に対する一貫した系統的学修の方向性を示すべく、学部・大学院一貫教育プログラムを策定した。

4 環境情報学部

(1) 高い就職率の確保

教職員が一体となった就職指導体制を組織し、「学内企業研究会」の開催時期の変更等採用スケジュールの変更への対応や「業界研究会」への参加を積極的に促す等の取り組みにより、前年度を上回る就職率となった。

(2) 卒業研究着手率の上昇と留年率の低下

卒業研究と就職活動の両立を図るための指導を徹底するとともに、学生との日常のコミュニケーション確保に努めた。その結果、卒業研究着手率は大きく上昇した。

5 環境学部

(1) 新学部の広報の強化

「第2回高校生環境活動グループ実践賞」の公募、フィールドワーク型市民講座の実施及び社会人を対象とした渋谷サテライトクラスでの13回の連続講座の開催等の取り組みを行い、新学部の認知度向上を図った。

(2) 学生満足度と学修意欲向上

独自のアンケートにより学生満足度を調査し、満足度向上のための継続的改善を図った。又、東急不動産との連携研究、都筑区との連携等を活発に行い、学生の学修意欲の向上に努めた。

6 メディア情報学部

(1) 学部広報の強化

オープンキャンパスにおいて、特色を活かした研究室展示や著作物展示、動画作成・放映等を新たに実施した。又、高校訪問数や出張授業数等の増加、学部ホームページの更新システム刷新等の取り組みを行い、新学部の認知度向上を図った。

(2) 教育内容の充実

科目を超えた学部教育の一体的な向上を目指し、専任教員と非常勤・兼任教員との意見交換や交流会を開催する等コミュニケーションを強化した。又、昨年導入したCAP制の効果の検証、グローバル人材の育成プログラム及び地域志向プログラムの導入に向けた検討を行った。

7 都市生活学部

(1) グローバル人材育成のための教育環境整備

平成27年度入学者の約半数がTAPに参加することを前提として、2つの海外研修（欧州とアジア）の内容と時期を検討した。従来から、海外研修は大きな成果を上げてきていることから、より実践的なプログラムにするとともに、実施時期を1年次遅らせることで、TAPの成果を海外研修に活かし、英語力の維持・向上及び実践力の強化を図るべく見直すこととした。又、カリキュラムを4領域対応に再構築するとともに、科目を整理統合し10%削減した。

(2) 就職力の維持・向上

本年度卒業の3期生も高い就職率（99.3%）で送り出すことができ、キャリア教育の成果が発揮された。卒業生の満足度向上を目指して、キャリア教育のためのカリキュラム構成、内容等を適宜改善し充実を図っている。

8 人間科学部

(1) 志願者数向上と入試広報の強化

志願者が多い東京都内の高校を中心に、全教員が高校訪問を実施し、学部・学科の認

知度向上を図った。又、学部独立のホームページを充実させ、学部リーフレットを改訂した。これらの結果、AO入試、指定校入試、公募入試、付属推薦の志願者数が前年度より約30%増となった。

(2) 教育の質向上とグローバル人材の育成

次年度に卒業研究に着手する3年生の研究への意識を高めるために「卒業研究への取り組みシート」を作成、実施した。又、グローバル人材育成の一環として、オーストラリアのウーロンゴン大学と7月に大学間協定を締結、両大学間の学生・教員の交流がスタートした。更に、二子玉川地域との連携事業の実施、東京都市大学二子幼稚園との幼大連携を更に強化するとともに、川崎市保育会及び公益社団法人横浜市幼稚園協会との協定を締結する等、保育フィールドの拡大にも取り組んだ。

9 共通教育部

(1) 全学的な教養教育の実施とその検証

平成26年度より実施となった全学的な教養教育について、実施を通じた問題点の抽出、効果の検証等を行い、改善を図った。又、外国語の「都市大スタンダード」に倣い「都市大教養スタンダード」の制定に向けて検討を行った。

(2) 学部・大学院の基礎・教養科目の質保証とグローバル化への対応

英語教育プログラム「都市大スタンダード」の過去5年分の検証、新たに導入した英語基礎学力調査「G-TELP」の検証を共通教育部・外国語共通教育センターで行った。他の教養科目については、共通教育部内に「質保証とグローバル化ワーキンググループ」を立ち上げ、オーストラリアプログラムの連携先であるエディスコワン大学のカリキュラムを中心に調査を行った。

○ 東京都市大学附属中学校・高等学校

1 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

(1) 校内組織の整備

国際部を新設し、帰国生入試の推進、グローバル入試の導入、海外研修プログラム（中3マレーシア異文化体験）の策定などを実施した。又、進路部を組織改編し効率化を図った。

(2) 国際理解教育の推進

海外研修旅行プログラム及びネイティブスピーカーによる英語授業プログラムを構築した。

(3) 新コース制（Ⅰ類・Ⅱ類）の確立

新コース制1期生（中2）は、新たなプログラム（Ⅱ類の補習・講習の応用講座必修等）を継続実践した結果、過去最高の模試結果となった。

(4) 外部模試・校内実力試験の再検討

各定期試験終了後に教科会議を設定し、問題や結果の分析を行い指導の改善を図った。又、外部模試の結果分析については、外部講師による分析報告会を年間複数回実施するとともに、各教科で結果の分析を行い、指導の改善を図った。

(5) 補習・講習・学習合宿の改善

次年度の補習・講習計画の立案に役立てるため、補習・講習に関して各教科で総括を行い、実施報告書を作成した。又、学習合宿の実施方法を改善した結果、参加者は前年度の135名を大きく上回る287名となった。

(6) 英検・漢検の上級取得率向上

放課後の英検講座や授業内の漢検指導を強化したことにより、英検・漢検の上級取得率が向上した。

(7) 授業力の向上

授業アンケートの結果を受けた結果分析会・授業改善シートの提出等を実施した。公開授業実施者は、各教科で中高各1名以上を教頭が指名し、年に3回程度実施する方法に変更した。

2 進路指導・キャリア教育に関する分野

(1) 受験対策指導の強化

国公立大52名(内難関国公立大6名)の現役合格をはじめ、難関私大への合格者数も概ね目標とした数となった。

(2) 高校1年中期修了論文及び中学3年キャリアスタディの改善

高校1年の中期修論は、指導体制を強化する等の改善を図り、中学3年のキャリアスタディは、プログラムの改善を図った。

3 生徒指導・部活動に関する分野

(1) 生徒の自治活動の更なる推進

柏苑祭でのマスコットキャラクター作成の取り組みや携帯電話・スマートフォン利用のマナー啓発等の生徒の自治活動が浸透した。

(2) 行動指針に基づく生徒の規範意識の高揚

中学1年に対して入学直後に携帯電話及びメールに関する講習会等を実施し、規範意識を高めた。

(3) クラブ活動を通じた人間性の育成

部活動においては全国大会出場(9件)等実績をあげた。又、世界大会2位(ロボカップジュニア)等、個人活動での実績も顕著であった。

4 学校間連携・研究・研修活動に関する分野

(1) 学校間連携

- ア 等々力中高・塩尻高校との学習や進路に関する情報交換
 - イ 高校硬式野球部、中高バスケット部・吹奏楽部等が等々力中高と交流
 - ウ 高校硬式野球部が塩尻高校と交流
- (2) 教員研修制度の充実
- ア 長期休暇中の校内研修
 - イ 外部講師による授業評価アンケート結果に基づく分析報告会と自己申告書の作成

5 入試（募集）・広報活動に関する分野

(1) グローバル入試導入等に伴う広報

帰国生・グローバル入試周知のため、学校説明会だけではなく、国内での外部説明会、海外（欧州、北米、アジア）での説明会及び教育施設への訪問等の広報活動を展開した。

(2) 中学受験者数の維持と偏差値の向上

総志願者数は5,424名（前年度比3%増）で5年連続都内最高、本校史上過去最高となった。首都圏全体では受験者数がほぼ横ばいの状況の中で、受験者数は2,940名（昨年度比7%増）で6年連続の上昇となった。

○ 東京都市大学等々力中学校・高等学校

1 教育設計（管理）・授業改善・学力向上に関する分野

(1) 対話型（双方向型）授業の実施

3学期の研究授業で各教科が積極的に対話型（双方向型）の授業を実施。

(2) 理想の共学校の在り方に関するモデルの提示

座席や研究班・行事での班編成について男女混合となるよう配慮した。

2 進路指導・キャリア教育に関する分野

(1) 自学自習力の育成

授業内容の理解度を計り、未達成の領域があれば「その日のうちに解決」をモットーとして作成した「システム4A」によるボトムアップを図りながら、部や学年単位でTQノートと自習室の利用を高める運動を展開した。

(2) 新キャリア教育ビジョンの策定と検証

学年の宿泊行事について、一貫したコンセプトに基づく原案を策定。特に中2の「自立と共生の旅」は、新しいコンセプトのもとに新しい行事として立案した。

(3) 卒業生を活用したキャリア教育

新たな取り組みとして、卒業生による進路ガイダンスを実施した。

3 生徒指導・部活動に関する分野

(1) ノブレス・オブリージュ教育の促進

ノブレス・オブリージュ教育の柱として修学旅行や「自由と規律」「武士道」の活用方

法を明確化した。具体的には、理念に沿った生徒指導の具体的な指導助言のプリントを定期的に発行した。

(2) ボランティア活動の全校的な取り組み

各部活動での実践、ボランティア委員会の設置、ユネスコ・WFPとの連携、福島キッズ等の活動で、ボランティアスピリット賞を受賞した。

4 研究・研修活動に関する分野

(1) 各種研修の実施

学習コーチング、生徒対応コーチング、双方向型授業研修、ICT研修、ワークショップ、事前アンケート・事後の振り返りシートの作成を含め実施した。

(2) 理数教育委員会

医学部コースの導入について、研究・検討を行った。

(3) 国際教育委員会

修学旅行実施と交換留学実現に向けた調整、ギャップ生の受け入れ継続、語学研修の実施等を行った。又、帰国生の入学後のケアは、学期に2回程度の面談を通じて行った。

5 入試（募集）・広報活動に関する分野

(1) 新コース（S特・GL）開設準備

昨年度より導入した帰国生入試により21名が入学、英語国際教育のロードマップに基づき、新コースの開設準備を行った。

(2) ネット出願の実施

平成26年度入試より導入し出願手続きの利便性を向上させた。

○ 東京都市大学塩尻高等学校

1 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

(1) 新類型・コースの再編成

平日7時限・土曜日授業を取り入れ24単位増とした。在校生に関しても教育課程の変更を行った。

(2) 教科指導計画・新シラバスの作成

教科別に年間授業指導実施計画（ロードマップ）を作成。進路指導の観点を入れたシラバスを鑑み、週ごとの授業の進捗状況チェックを実施。

(3) 実践的な授業の展開

新学校設定科目「サイエンスリテラシー」において、地元企業及び都市大をはじめとする他大学の教員による8回の講演会を実施。

(4) 学力（進学実績）向上

新たに設置した「学習支援センター」の利用促進により、特進クラス生徒の学習量の

増加を図った。又、習熟度別授業、センター試験対応の特別編成授業、予備校との連携等により学力向上を図った。

2 進路指導・キャリア教育に関する分野

(1) 都市大見学バスツアーをキャリア教育の一環として実施

(2) 進路意識向上の取り組み

担任による生徒との月1回以上の面談を実施。又、普通科総合進学コース・総合工学科の成績上位者3名については、学力向上部が学習カウンセリングを実施。

(3) 就職指導體制の充実

就職支援員による支援の継続、企業訪問、SPI3講座の開講、インターンシップの実施等の取り組みにより、本年度も就職内定率100%を達成した。

3 生徒指導・部活動に関する分野

(1) 生徒会活動・学校行事の活性化

生徒会の新組織を発足させ各委員会が主体となり諸活動を展開した。又、2回目となる体育祭、学年コーラス等の学校行事が大成功を収め生徒の満足度を高めた。

(2) 部活動の活性化

加入率は全体で70%、1年生男子では初めて80%を超えた。なお、全国大会出場数は3団体(サッカー、女子バレーボール、ダンス)となった。文化部では、茶道、ボランティア、料理、書道等の女子主体の活動が盛んであった。

4 学校間等連携・研究・研修活動に関する分野

(1) 都市大との連携

ア 双方向通信システムを利用し環境学部と遠隔授業を実施、受講者全員が単位認定された。

イ 都市大教員を招いて塩尻市民対象の市民公開講座を実施

ウ 都市大見学バスツアーを実施

(2) 附属中高・等々力中高との連携

生徒間交流として3校野球部による交流試合を実施

(3) 職員研修の充実

各教員が研究授業を月1回以上実施し授業力向上に努めた。又、最低月2回の研究授業を参観することで自らの授業改善に努めた。

(4) 多様な評価制度の導入

学校評議員会における活発な意見交換、予備校による授業アンケート等を実施した。

5 入試(募集)・広報活動に関する分野

(1) 志願者数の増加

平成27年度入試の志願者数は、本年度の当初目標(1,200名)よりも約350名増の

1,556名となった。

(2) 志願者の質の向上

受験生のうち、得点能力300点以上(5教科)の割合は24.4%で昨年よりも4.4ポイント上回った。又、得点能力200~300点(5教科)の受験生の割合は38.7%で昨年よりも2.4ポイント上回った。

(3) 広報の充実

新校舎の完成に合わせて、新しく生まれ変わった本校のハード、ソフト両面を映像化しPRした。

○ 東京都市大学付属小学校

1 教育設計・授業改善・学力向上に関する分野

(1) 2学期制に関する研究の継続

ダイナミックなラーニング月(学習月)を前期・後期に設け、学校行事を配置。(学習指導強化月間重視・2年目における検証)

(2) 学校行事・体験学習を通じた「生きる力」の育成

宿泊行事では、指導目標を各学年で明確化し、児童にとって楽しく、自主性が培える体験を実行した。又、Bunkamura オーチャードホールでの音楽発表会を開催、質の高い発表会が実施できた。

(3) 理数に強い学校づくり

理科好きな児童を増やすための理科授業の充実、都市大グループの連携による科学教育の充実等、科学する力を養う取り組みを行った。

(4) 校務システムの確立

校務システムによる「成長のしおり」、「指導要録」の効率化を図り、児童の評価をより分かりやすいものにした。

(5) 学力の向上と自学力の育成

ア 算数習熟度別学習の更なる充実

イ 3年生からの速読法の習得、図書館活動の活発化、6年生受験期における特訓指導等による国語読解力の育成

ウ 体験学習、教育機器を利用した調べ学習の積極的・継続的な実施による自学力の育成

エ 図書館の蔵書(特に児童専門書)数を増やす等による図書館活動の活発化

(6) 中学受験実績の向上

中学進学実績を高めるため、塾、テスト業界の平均的な中学偏差値を基準に目標を設定し4教科(算数、国語、社会、理科)の高学年学力アップを図った。

2 生徒指導・部活動に関する分野

(1) 生きる力を育むための児童活動の推進

児童が学校行事に主体的に関わりを持つべく指導を徹底、児童集会は、全面的に児童発案のもと自主的にできるよう指導した。又、異学年交流を活発化した。

(2) 心身を養うための食育と安全教育の推進

「食育」を体験的な教育と併せて展開、三國プロジェクトチームを作り、三國スタッフとの連携を密にして実行した。又、成城警察の協力を得てセーフティー教室、交通安全指導を実施、登下校の安全を確保するための登下校指導等、安全教育の充実を図った。その他、防災マニュアルの完成、防災避難訓練（年4回）・防犯訓練を実施した。

(3) 父母教室の開催

家庭と学校の情報・状況を共有し進学等のサポート体制を明確なものとした。

3 研究・研修活動に関する分野

(1) 教員の質向上

- ・個人（教員）の力量を高めるための教材研究、学年ブロック会・教員全体会の定期的な実施、校外研修への積極的な参加等を通じて教員の質向上を図った。
- ・理科実験分野の系統的な指導の研究強化を行った。

(2) メディア教育の充実

教育機器の効果的活用法を探る研究を継続して実施、低学年メディア教育の指導をメディア教室の機器を使用し展開した。

4 入試（募集）・広報活動に関する分野

・ 志願者数の増加

志願者数の増加を図るため、学校説明会・公開授業の実施、校外の説明会への積極的な参加等に取り組んだ。なお、幼児教室のアンケート調査において、説明会、学校公開が充実している（都内私立小で第2位）との評価を得た。

○ 東京都市大学二子幼稚園

1 教育活動・保育内容の充実

(1) 教育課程の整備

年少・年中・年長という各年齢の発達を踏まえた指導計画をひと月ずつまとめ、園としての教育の道筋を確認した。

(2) 多文化に触れる取り組み

- ・多文化への興味・関心を高めるための指導を工夫し、子どものあそびの様子を観察することで、子どもに適した教材や活動を考えた。
- ・アルファベットの絵本の他、国旗の絵本や世界地図等の教材を用いることにより、あ

そびを通してその国の言葉や文化に触れられるよう工夫した。

- ・新たに作成した民族衣装の着せ替え人形等を使い、その国の言葉や文化を紹介し、色々な人々がいること、その生活に気づけるよう配慮した。

(3) 季節の野菜栽培による食育活動

園のプランターにおける夏野菜と冬野菜の栽培を通じて、どの学年も野菜の生長過程を観察することができた。又、自分たちで育てた野菜を実際に調理することで、嫌いなものを口にする機会を得ることにより食育に繋がった。

2 連携事業

各種行事に、東京都市大学の学生にボランティアとして参加してもらう等、幼大連携の取り組みを行った。又、東京都市大学等々力中学校・高等学校との連携による科学体験教室を実施した。

以 上

III 資料

1 設置する学校の内容

(平成27年5月1日現在)

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学定 員(a)	志願者 数	合格者 数	入学者 数(b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容定 員(c)	現員(d)	(d) — (c)	備 考
トウキョウトシダイガク 東京都市大学	大学院	年度	人	人	人	人		人	人	人	人		平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学)
工学部・知識工学部・ 工学研究科 (東京都世田谷区玉堤)	工学研究科博士後期課程	S43	36	4	4	4	0.11			108	15	0.14	
	工学研究科修士課程 ※1	S41	261	296	252	235	0.90			522	515	0.99	※1 平成25年4月に入学定員を次のとおり変更 工学研究科修士課程217名→261名 環境情報学研究科修士課程20名→26名
	環境情報学研究科博士後期課程	H17	2	2	2	1	0.50			6	4	0.67	
	環境情報学研究科修士課程 ※1	H13	26	22	22	20	0.77			52	31	0.60	
	大学院 計		325	324	280	260	0.80			688	565	0.82	
環境学部・メディア情報学部・ 〈環境情報学部〉 環境情報学研究科(環境情報学専攻) (神奈川県横浜市都筑区牛久保西)	工学部		630	9,108	2,894	744	1.18			2,480	3,092	1.25	
	機械工学科	S24	105	1,880	530	126	1.20			420	512	1.22	※2 平成24年4月に入学定員を次のとおり変更 工学部 生体医工学科40名→45名
	機械システム工学科	H9	90	1,379	430	108	1.20			360	448	1.24	電気電子工学科85名→95名
	原子力安全工学科	H20	30	281	118	38	1.27			120	158	1.32	都市工学科75名→80名
	医用工学科 ※2 ※3 ※6	H19	55	572	239	67	1.22			200	243	1.22	環境情報学部編入学定員
	電気電子工学科 ※2	S24	95	1,322	431	108	1.14			380	481	1.27	環境情報学科2年次8名→0名、3年次8名→0名
都市生活学部・人間科学部・ 環境情報学研究科(都市生活学専攻) (東京都世田谷区等々力)	エネルギー化学科 ※6	H9	70	798	331	71	1.01			270	326	1.21	情報メディア学科2年次10名→0名、3年次10名→0名
	建築学科	S24	100	1,797	453	115	1.15			400	497	1.24	※3 平成25年4月に学科名称及び入学定員を次のとおり変更
	都市工学科 ※2 ※6	S32	85	1,079	362	111	1.31			330	427	1.29	工学部 生体医工学科→医用工学科に名称変更
	知識工学部	H19	255	3,312	1,045	281	1.10			980	1,229	1.25	知識工学部 情報ネットワーク工学科→情報通信工学科に名称変更
	情報科学科 ※3	H19	95	1,359	380	100	1.05			370	438	1.18	情報科学科85名→95名
	情報通信工学科 ※3 ※6	H19	60	724	228	70	1.17			230	292	1.27	経営システム工学科60名→70名
	経営システム工学科 ※3 ※6	H19	75	881	314	79	1.05			280	354	1.26	
	自然科学科	H21	25	348	123	32	1.28			100	145	1.45	※4 平成25年4月に環境学部(190名)、メディア情報学部(180名)を開設 環境情報学部の学生募集停止
	環境学部 ※4	H25	160	1,244	504	175	1.09			510	592	1.16	
	環境創生学科 ※4	H25	90	770	289	103	1.14			270	308	1.14	※5 平成21年4月に都市生活学部(150名)、人間科学部(100名)を開設
	環境マネジメント学科 ※4 ※6	H25	70	474	215	72	1.03			240	284	1.18	※6 平成26年4月に入学定員を次のとおり変更
	メディア情報学部 ※4	H25	180	1,921	554	195	1.08			540	641	1.19	工学部 生体医工学科45名→55名
	社会メディア学科 ※4	H25	90	827	280	92	1.02			270	301	1.11	エネルギー化学科65名→70名
	情報システム学科 ※4	H25	90	1,094	274	103	1.14			270	340	1.26	都市工学科80名→85名
	環境情報学部 ※4	H9	-	-	-	-	-			390	537	1.38	知識工学部 情報通信工学科55名→60名
	環境情報学科 ※4	H9	-	-	-	-	-	※2		190	250	1.32	経営システム工学科70名→75名
	情報メディア学科 ※4	H14	-	-	-	-	-	※2		200	287	1.44	環境学部 環境マネジメント学科100名→70名
	都市生活学部	H21	150	1,103	410	175	1.17			600	713	1.19	
	都市生活学科 ※5	H21	150	1,103	410	175	1.17			600	713	1.19	
	人間科学部	H21	100	526	217	103	1.03			400	427	1.07	
	児童学科 ※5	H21	100	526	217	103	1.03			400	427	1.07	
	大学 計		1,475	17,214	5,624	1,673	1.13			5,900	7,231	1.23	

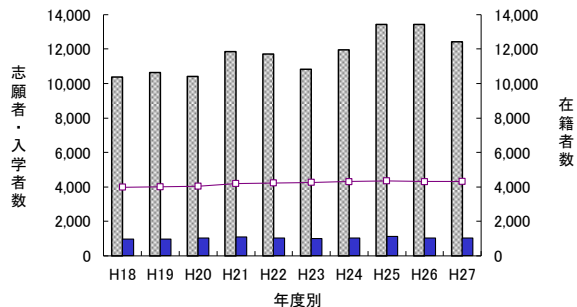
(平成27年5月1日現在)

フリガナ 学校名 (所在地)	学部・学科等名	開設 年度	入学定 員(a)	志願者 数	合格者 数	入学者 数(b)	(b) — (a)	編入学 定員	編入学 者数	収容定 員(c)	現員(d)	(d) — (c)	備 考
トウキョウトシダイガクフゾクコウトウガクコウ 東京都市大学付属高等学校 (東京都世田谷区成城)	全日制課程 ※7	S26	260	-	-	280	1.08			780	737	0.94	平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学付属高等学校) ※7 平成22年4月より完全中高一貫教育のため高等学校入学者は内部進学のみ
トウキョウトシダイガクトドロキコウトウガクコウ 東京都市大学等々力高等学校 (東京都世田谷区等々力)	全日制課程 ※8	S23	300	309	299	183	0.61			900	530	0.59	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園高等学校) ※8 中学からの内部進学含む
トウキョウトシダイガクシオジリコウトウガクコウ 東京都市大学塩尻高等学校 (長野県塩尻市広丘高出)	全日制課程	S36	340	1,556	1,252	263	0.77			1,020	785	0.77	平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学第二高等学校)
トウキョウトシダイガクフゾクチュウガクコウ 東京都市大学付属中学校 (東京都世田谷区成城)		S22	240	5,424	1,382	325	1.35			720	829	1.15	平成21年4月より校名変更(旧 武蔵工業大学付属中学校)
トウキョウトシダイガクトドロキチュウガクコウ 東京都市大学等々力中学校 (東京都世田谷区等々力)		S22	200	2,123	555	201	1.01			600	519	0.87	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園中学校)
トウキョウトシダイガクフゾクシヨウガクコウ 東京都市大学付属小学校 (東京都世田谷区成城)		S24	80	346	102	80	1.00			480	478	1.00	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園小学校)
トウキョウトシダイガクフタコウチエン 東京都市大学二子幼稚園 (東京都世田谷区玉川)		S30	※9	3才児 123 (4才児へ進級70)	3才児 105 (5才児へ進級70)	3才児 68				280	208	0.74	平成21年4月より校名変更(旧 東横学園二子幼稚園) ※9 入学定員 3才児70名、4才児70名、5才児70名 (3才児のみ募集)

注) 定員変更等の記入に当たっては、この表に影響のある年度までとする

2 入学志願者・入学者・在籍者数推移図表

東京都市大学工学部・知識工学部(世田谷キャンパス)

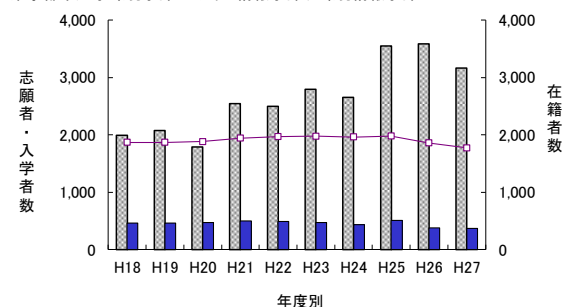


東京都市大学工学部・知識工学部

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	10,390	10,636	10,418	11,853	11,718	10,837	11,968	13,432	13,429	12,420
入学者数	980	989	1,043	1,086	1,031	1,021	1,025	1,136	1,033	1,025
在籍者数	3,988	4,002	4,046	4,192	4,239	4,272	4,310	4,359	4,309	4,321

注:H18工学部、H19～H26工学部・知識工学部の合計

東京都市大学環境学部・メディア情報学部(・環境情報学部(横浜キャンパス))

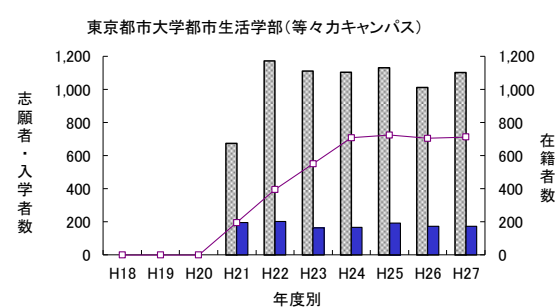


東京都市大学環境学部・メディア情報学部(・環境情報学部)

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	1,991	2,077	1,791	2,543	2,497	2,795	2,653	3,550	3,589	3,165
入学者数	462	467	473	496	490	473	438	511	375	370
在籍者数	1,870	1,871	1,882	1,944	1,970	1,975	1,962	1,981	1,861	1,770

注:H17～H24環境情報学部、H25～環境学部・メディア情報学部の合計

東京都市大学都市生活学部(等々力キャンパス)



東京都市大学都市生活学部

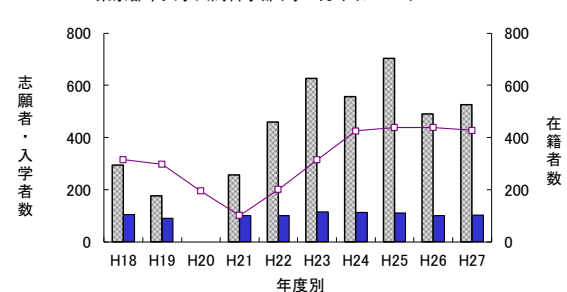
	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	-	-	-	675	1,173	1,111	1,104	1,132	1,012	1,103
入学者数	-	-	-	196	202	164	168	194	172	175
在籍者数	-	-	-	195	395	551	708	725	705	713

《H23年～の内訳》

	学部	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	工	7,699	8,635	9,635	9,768	9,108
	知識工	3,138	3,333	3,797	3,661	3,312
	環境	-	-	-	1,544	1,244
	メディア情報	-	-	-	2,045	1,921
入学者数	工	747	752	812	732	744
	知識工	274	273	324	301	281
	環境	-	-	-	169	175
	メディア情報	-	-	-	206	195
在籍者数	工	3,096	3,114	3,117	3,071	3,092
	知識工	1,176	1,196	1,242	1,238	1,229
	環境	-	-	-	898	842
	メディア情報	-	-	-	963	928

注意:環境学部・メディア情報学部の在籍者数は、環境情報学部各学科の在籍者含む

東京都市大学人間科学部(等々力キャンパス)

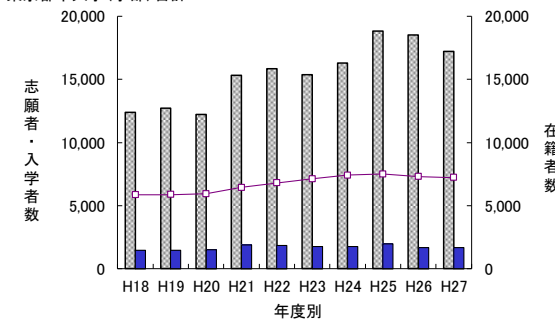


東京都市大学人間科学部

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	294	177	-	257	460	627	557	704	490	526
入学者数	105	91	-	101	100	115	113	111	101	103
在籍者数	315	297	195	201	201	314	425	438	438	427

注:H18～H20 東横学園女子短期大学保育学科、H21～東京都市大学人間科学部

東京都市大学(学部)合計

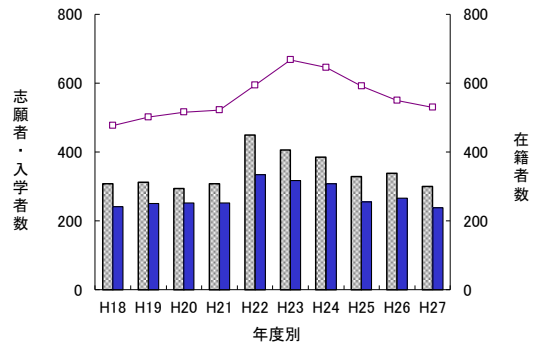


東京都市大学(学部)合計

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	12,381	12,713	12,209	15,328	15,848	15,370	16,282	18,818	18,520	17,214
入学者数	1,442	1,456	1,516	1,879	1,823	1,773	1,744	1,952	1,681	1,673
在籍者数	5,858	5,873	5,928	6,432	6,805	7,112	7,405	7,503	7,313	7,231

注:H18～H20 武蔵工業大学、H21～東京都市大学の学部合計(旧保育学科を除く)

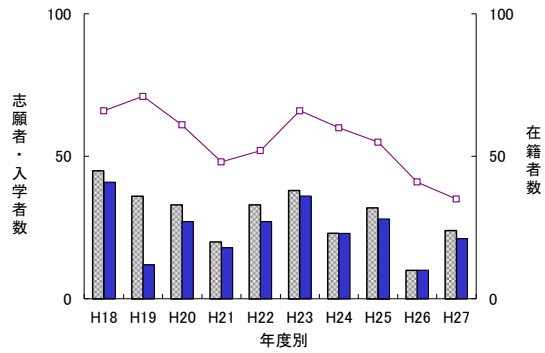
東京都市大学大学院 工学研究科



東京都市大学大学院 工学研究科

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	308	312	294	308	449	406	385	329	338	300
入学者数	242	251	252	252	334	317	308	255	266	239
在籍者数	477	502	516	522	594	668	646	592	550	530

東京都市大学大学院 環境情報研究科

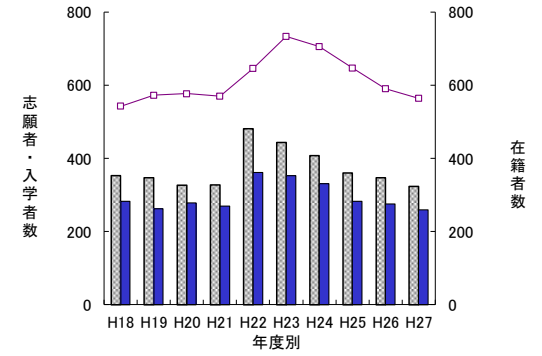


東京都市大学大学院 環境情報研究科

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	45	36	33	20	33	38	23	32	10	24
入学者数	41	12	27	18	27	36	23	28	10	21
在籍者数	66	71	61	48	52	66	60	55	41	35

H25～環境情報学専攻・都市生活学専攻の合計

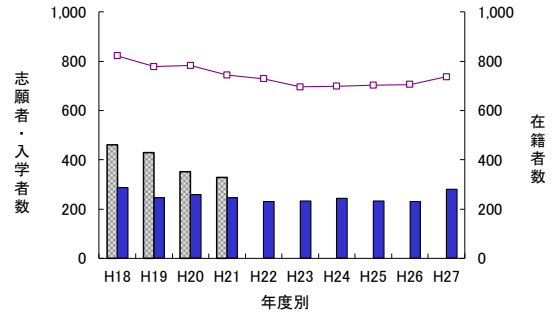
東京都市大学(大学院)合計



東京都市大学(大学院)合計

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	353	348	327	328	482	444	408	361	348	324
入学者数	283	263	279	270	361	353	331	283	276	260
在籍者数	543	573	577	570	646	734	706	647	591	565

東京都大学付属高等学校

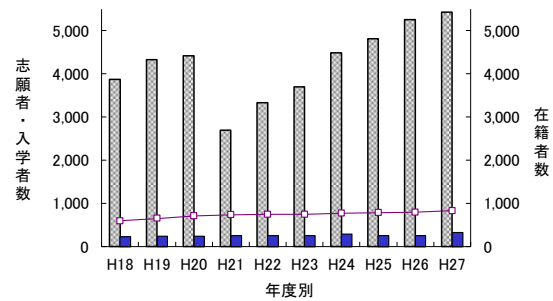


東京都大学付属高等学校

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	461	429	352	328	-	-	-	-	-	-
入学者数	287	246	259	245	231	232	244	233	231	280
在籍者数	823	778	783	744	729	696	699	703	706	737

注：内部進学含む。H22～中高6ヵ年一貫教育のため高校からの募集停止。
H22以降の入学者数は付属中からの内部進学者数。

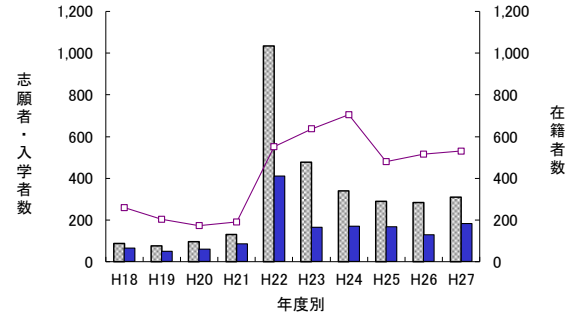
東京都大学付属中学校



東京都大学付属中学校

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	3,865	4,326	4,415	2,690	3,328	3,692	4,479	4,809	5,246	5,424
入学者数	228	240	247	256	249	248	290	259	252	325
在籍者数	596	653	712	740	746	745	776	786	795	829

東京都大学等々力高等学校

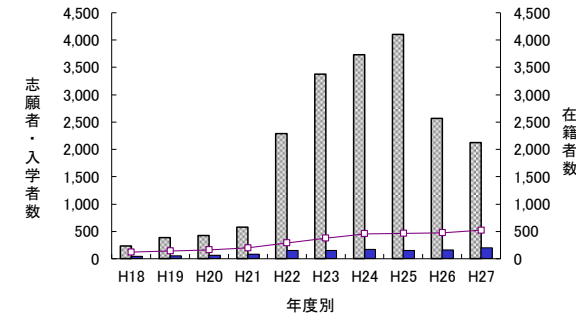


東京都大学等々力高等学校

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	87	76	96	130	1,034	477	340	290	283	309
入学者数	66	49	61	86	411	165	169	168	130	183
在籍者数	259	203	172	190	551	637	704	479	515	530

注：内部進学含む。H22～共学部開設、女子部募集停止(女子部は内部進学のみ)。
入学者数、在籍者数は内部進学者を含む。

東京都大学等々力中学校

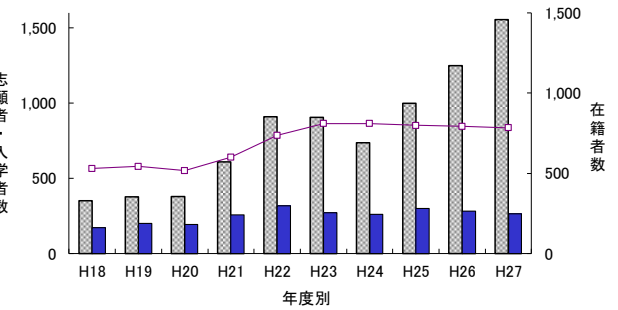


東京都大学等々力中学校

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	232	386	423	575	2,288	3,377	3,731	4,103	2,567	2,123
入学者数	44	56	61	79	150	152	166	155	163	201
在籍者数	117	139	162	195	286	376	458	462	474	519

注：H22～共学部開設、H23～女子部募集停止。

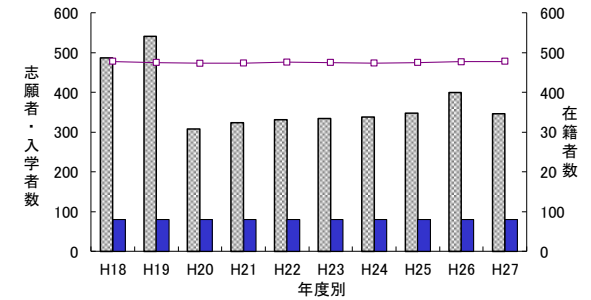
東京都大学塩尻高等学校



東京都大学塩尻高等学校

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	352	377	380	610	911	906	737	1,000	1,249	1,556
入学者数	173	201	192	259	317	272	261	300	282	263
在籍者数	530	543	516	601	736	811	811	799	793	785

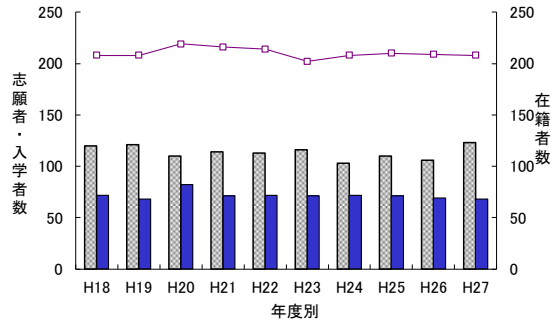
東京都大学付属小学校



東京都大学付属小学校

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	487	541	308	324	331	334	338	348	400	346
入学者数	80	80	80	80	80	80	80	80	80	80
在籍者数	478	475	473	474	476	475	474	475	477	478

東京都市大学二子幼稚園

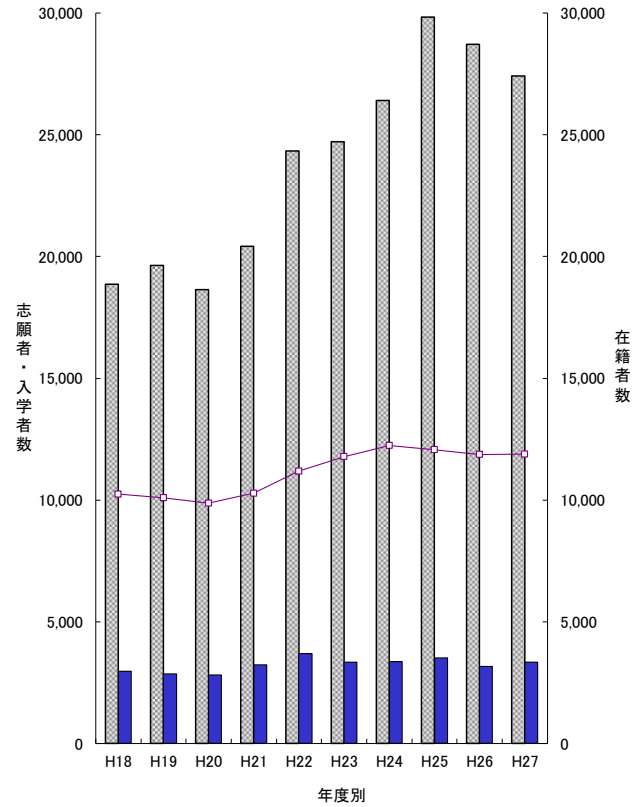


東京都市大学二子幼稚園

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	120	121	110	114	113	116	103	110	106	123
入学者数	72	68	82	71	72	71	72	71	69	68
在籍者数	208	208	219	216	214	202	208	210	209	208

志願者数 入学者数 在籍者数

五島育英会(東京都市大学グループ)総括



五島育英会総括

	H18	H19	H20	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27
志願者数	18,861	19,634	18,648	20,427	24,335	24,716	26,418	29,839	28,719	27,419
入学者数	2,956	2,862	2,805	3,225	3,694	3,346	3,357	3,501	3,164	3,333
在籍者数	10,245	10,090	9,871	10,276	11,189	11,788	12,241	12,064	11,873	11,882

※志願者数・入学者数に、H20まで東横学園女子短期大学・東急自動車整備専門学校を含む。
 ※在籍者数に、H19まで東横学園大倉山高等学校(H20.3閉校)、H21まで東横学園女子短期大学(H22廃止)・東急自動車整備専門学校(H22廃止)を含む。

4 教職員の概要

(平成26年5月1日現在) (単位：人)

区 分	教員		職員	
	本務	兼務	本務	兼務
法人本部	—	—	39	1
東京都市大学	269	317	178	103
東京都市大学附属中学校・高等学校	72	44	6	0
東京都市大学等々力中学校・高等学校	55	34	7	2
東京都市大学塩尻高等学校	45	17	7	7
東京都市大学附属小学校	18	11	5	3
東京都市大学二子幼稚園	12	1	1	0
東急自動車学校	—	—	70	12
合 計	471	424	313	128

平均年齢 教員：47.5歳 職員：43.02歳

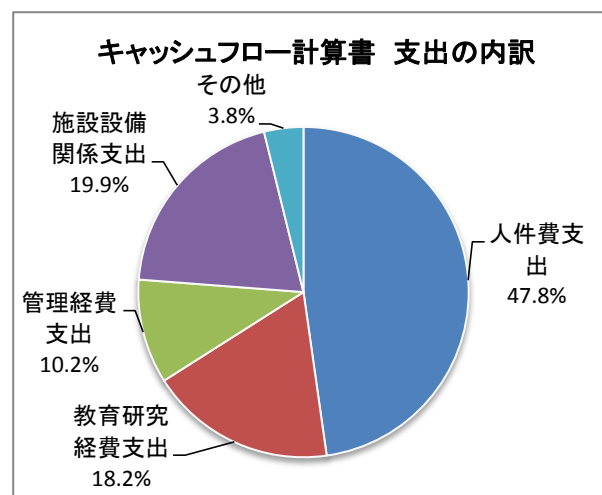
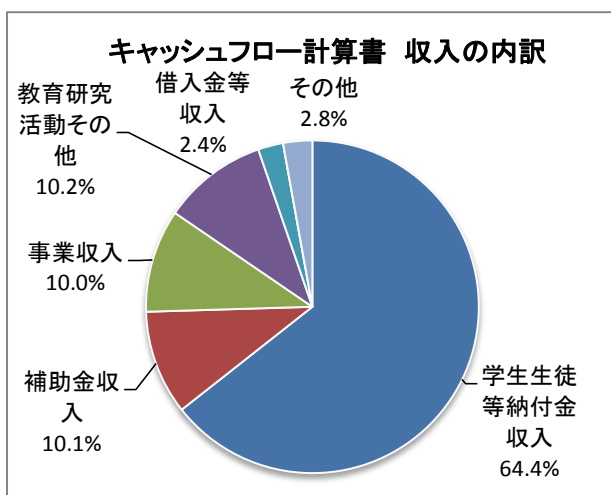
平均勤続年数：13.2歳

5 財務の概要

■キャッシュフロー計算書(C/F)

(百万円)

科目	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)
事業活動によるキャッシュフロー					
i 教育研究活動によるキャッシュフロー					
学生生徒等納付金収入	12,518	13,076	13,542	13,496	13,173
手数料収入	539	540	614	600	566
寄付金収入	62	95	88	88	123
補助金収入	2,476	2,304	2,166	1,308	2,075
事業収入	1,192	1,461	1,657	1,814	2,049
退職金団体交付金収入	360	367	328	360	478
その他	1,657	948	1,089	862	919
小計(A)	18,807	18,793	19,487	18,532	19,386
人件費支出(退職金支出を除く)	8,399	8,576	8,667	8,692	8,825
退職金支出	590	763	688	677	823
教育研究経費支出	3,666	3,734	3,542	3,660	3,684
管理経費支出	2,240	2,110	1,995	2,059	2,065
その他	351	152	609	392	366
小計(B)	15,249	15,338	15,503	15,482	15,766
(A-B)	3,557	3,455	3,983	3,050	3,620
ii 施設等整備活動によるキャッシュフロー					
施設設備関係補助金収入	55	11	7	17	0
不動産等売却収入	2,121	3,568	66	2,493	0
小計(C)	2,176	3,579	74	2,510	0
施設関係支出	4,676	2,461	1,089	3,793	3,459
設備関係支出	773	431	458	510	389
その他	△ 71	49	63	△ 155	181
小計(D)	5,379	2,943	1,611	4,148	4,031
(C-D)	△ 3,202	636	△ 1,537	△ 1,637	△ 4,031
I 事業活動によるキャッシュフロー(i+ii)	355	4,092	2,446	1,412	△ 411
財務活動によるキャッシュフロー					
資産運用収入	202	225	249	275	309
借入金等収入	0	0	2,000	1,200	500
その他	0	0	0	0	269
小計(E)	202	225	2,249	1,476	1,079
借入金等利息支出	86	73	60	49	40
借入金等返済支出	715	715	711	431	371
その他	0	0	0	0	0
小計(F)	801	788	771	481	411
II 財務活動によるキャッシュフロー(E-F)	△ 599	△ 563	1,477	995	668
キャッシュフロー計(I+II)	△ 244	3,529	3,924	2,407	257



■消費収支計算書(P/L)

(百万円)

科 目	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)
経常収支の部					
学生生徒等納付金	12,518	13,076	13,542	13,496	13,173
手数料	539	540	614	600	566
寄付金	154	169	153	168	190
補助金	2,531	2,316	2,173	1,325	2,075
資産運用収入	619	538	476	551	563
事業収入	1,192	1,461	1,657	1,814	2,049
雑収入(退職金団体交付金を除く)	178	196	182	160	143
退職金団体交付金	360	367	328	360	478
経常収入(A)	18,095	18,666	19,130	18,479	19,240
人件費(退職給与引当金繰入額を除く)	8,399	8,576	8,667	8,692	8,825
退職給与引当金繰入額	676	537	597	534	749
教育研究経費	5,588	5,738	5,475	5,551	5,618
(減価償却額)	(1,920)	(2,003)	(1,930)	(1,885)	(1,929)
管理経費	2,605	2,509	2,381	2,415	2,432
(減価償却額)	(364)	(387)	(384)	(356)	(366)
経常支出(B)	17,269	17,362	17,122	17,193	17,625
I 経常収支差額(A-B)	825	1,304	2,007	1,286	1,615
特別収支の部					
資産運用収入	201	224	249	275	309
資産売却差額	2,104	3,537	68	2,318	168
特別収入(C)	2,306	3,761	317	2,594	478
借入金等利息	86	73	60	49	40
資産処分差額他	281	534	177	25	189
特別支出(D)	367	607	238	75	229
II 特別収支差額(C-D)	1,938	3,153	79	2,518	248
III 帰属収支差額(I+II)	2,763	4,458	2,086	3,805	1,864
基本金組入額(E)	△ 4,869	△ 2,751	△ 1,058	△ 2,201	△ 3,411
消費収支差額(III+E)	△ 2,105	1,706	1,028	1,604	△ 1,547
基本金取崩額	0	1,352	2	550	156

■貸借対照表(B/S)

(百万円)

科 目	2010年度 (平成22)	2011年度 (平成23)	2012年度 (平成24)	2013年度 (平成25)	2014年度 (平成26)
資産の部					
固定資産	87,524	92,797	95,306	98,192	101,092
有形固定資産	63,584	63,832	63,012	64,992	66,900
うち土地	25,704	26,017	26,017	27,790	29,944
うち建物	28,815	29,397	28,270	29,038	29,614
その他の固定資産	23,940	28,965	32,294	33,199	34,191
うち各種引当特定資産	20,324	25,600	28,946	29,860	32,191
流動資産	8,384	6,592	7,249	8,600	6,814
うち現金預金	6,995	5,236	5,772	6,121	5,400
うち有価証券	802	800	800	1,902	801
資産の部合計	95,909	99,389	102,556	106,792	107,907
負債・基本金および消費収支差額の部					
負債	15,038	14,059	15,140	15,570	14,821
固定負債	10,472	9,324	10,751	11,426	10,809
流動負債	4,565	4,735	4,388	4,143	4,011
うち借入金残高	3,977	3,263	4,552	5,320	5,449
基本金	90,128	91,527	92,583	94,234	97,489
消費収支差額	△ 9,257	△ 6,198	△ 5,166	△ 3,012	△ 4,403
純資産	80,871	85,329	87,416	91,221	93,086
負債・基本金および消費収支差額合計	95,909	99,389	102,556	106,792	107,907

6 寄付の受領について

平成26年度に受領した寄付は、次のとおりである。

種 別 学 校 名	現 金			現 物							合 計	
	特定寄付金	一般寄付金	計	構築物	教育研究用 機器備品	標本美術品	図 書	用品・消耗品等	(教)委託費	計		
	件数 金 額(円)	件数 金 額(円)	件数 金 額(円)	件数(点) 金 額(円)	件数(点) 金 額(円)	件数(件) 金 額(円)	件数(冊) 金 額(円)	件数(点) 金 額(円)	件数(点) 金 額(円)	件数 金 額(円)	件数 金 額(円)	
東京都市大学	48 件 60,389,972	1 件 10,000	49 件 60,399,972	- 点 -	98 点 44,345,167	1 件 0	371 冊 2,270,911	65 点 1,872,150	- 点 -	535 件 48,488,228	584 件 108,888,200	
同 付属中学校・高等学校	1 件 10,000	1 件 300,000	2 件 310,000	- 点 -	- 点 -	- 件 -	933 冊 1,464,254	40 点 394,200	- 点 -	973 件 1,858,454	975 件 2,168,454	
同 塩尻高等学校	843 件 20,538,000	- 件 -	843 件 20,538,000	- 点 -	34 点 6,026,880	- 件 -	167 冊 216,428	59 点 1,397,256	- 点 -	260 件 7,640,564	1,103 件 28,178,564	
同 等々力中学校・高等学校	1 件 1,000,000	- 件 -	1 件 1,000,000	- 点 -	15 点 1,742,000	- 件 -	1,861 冊 5,170,749	- 点 -	- 点 -	1,876 件 6,912,749	1,877 件 7,912,749	
同 付属小学校	1 件 150,000	1 件 300,000	2 件 450,000	1 点 1,011,965	2 点 500,000	- 件 -	- 冊 -	1 点 42,000	1 点 15,750	5 件 1,569,715	7 件 2,019,715	
同 二子幼稚園	- 件 -	- 件 -	0 件 0	- 点 -	- 点 -	- 件 -	- 冊 -	3 点 270,480	- 点 -	3 件 270,480	3 件 270,480	
法人本部	5 件 41,020,000	1 件 100,000	6 件 41,120,000	- 点 -	- 点 -	- 件 -	- 冊 -	- 点 -	- 点 -	- 件 -	6 件 41,120,000	
合 計	899 件 123,107,972	4 件 710,000	903 件 123,817,972	1 点 1,011,965	149 点 52,614,047	1 件 0	3,332 冊 9,122,342	168 点 3,976,086	1 点 15,750	3,652 件 66,740,190	4,555 件 190,558,162	

7 土地・建物明細

学校名	校地・校舎の状況				備考	
東京 都 市 大 学	工学部・ 知識工学部	校地の内訳				世田谷キャンパス及び 原子力研究所・総合研究 所の計
		(校地計) 151,617.36 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
		(所 有) 123,496.36 m ²	123,778.96 m ²	24,732.79 m ²	3,105.61 m ²	
		(借 用) 28,121.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他		
			0.00 m ²	0.00 m ²		
		校舎の内訳				
		(校舎計) 79,806.51 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
		(所 有) 79,806.51 m ²	66,470.69 m ²	3,170.51 m ²	5,796.40 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
		0.00 m ²	0.00 m ²	4,368.91 m ²		
	環境情報学部・ メディア情報学部 ・環境学部	校地の内訳				
		(校地計) 64,687.96 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
(所 有) 64,687.96 m ²		27,560.97 m ²	10,705.80 m ²	1,818.23 m ²		
(借 用) 0.00 m ²		寄宿舎・山荘	その他			
		0.00 m ²	24,602.96 m ²			
校舎の内訳						
(校舎計) 21,403.71 m ²		一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)		
(所 有) 21,403.71 m ²		16,078.11 m ²	1,602.60 m ²	1,296.38 m ²		
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他			
	0.00 m ²	0.00 m ²	2,426.62 m ²			
都市生活学部 ・人間科学部	校地の内訳					
	(校地計) 11,531.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設		
	(所 有) 11,531.00 m ²	9,017.00 m ²	2,514.00 m ²	0.00 m ²		
	(借 用) 0.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他			
		0.00 m ²	0.00 m ²			
	校舎の内訳					
	(校舎計) 14,326.18 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)		
	(所 有) 14,326.18 m ²	11,766.88 m ²	0.00 m ²	1,742.77 m ²		
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他			
	0.00 m ²	0.00 m ²	816.53 m ²			
①大学計	校地の計				校舎面積に渋谷サテライ トクラス(297.59 m ²) 及び二子玉川夢キャンパ ス(574.23 m ²)は含めな い。	
	(校地計) 227,836.32 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設		
	(所 有) 199,715.32 m ²	160,356.93 m ²	37,952.59 m ²	4,923.84 m ²		
	(借 用) 28,121.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他			
		0.00 m ²	24,602.96 m ²			
	校舎の計					
	(校舎計) 115,536.40 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)		
	(所 有) 115,536.40 m ²	94,315.68 m ²	4,773.11 m ²	8,835.55 m ²		
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他			
	0.00 m ²	0.00 m ²	7,612.06 m ²			

② 東京都市大学付属 中学校・高等学校	校地の内訳				
	(校地計) 19,455.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 19,455.00 m ²	10,691.31 m ²	8,763.69 m ²	0.00 m ²	
	(借 地) 0.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他		
		0.00 m ²	0.00 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 16,618.54 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 16,618.54 m ²	13,249.29 m ²	2,790.33 m ²	342.02 m ²	
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
	0.00 m ²	0.00 m ²	236.90 m ²		
③ 東京都市大学 等々力中学校・ 高等学校	校地の内訳				総合グラウンドを含む (校地) 26,901.00 m ² (校舎) 950.87 m ²
	(校地計) 37,992.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 34,851.00 m ²	5,335.51 m ²	30,991.00 m ²	1,665.49 m ²	
	(借 用) 3,141.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他		
		0.00 m ²	0.00 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 15,520.57 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 15,520.57 m ²	10,383.60 m ²	2,995.41 m ²	341.02 m ²	
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
	261.90 m ²	0.00 m ²	1,538.64 m ²		
④ 東京都市大学 塩尻高等学校	校地の内訳				(校地) ・隣地買収(+1,100 m ²) (校舎) ・2棟竣工 西館(6,584.87 m ²) 学生ホール(187.64 m ²) ・旧訓練校校舎買収 (計571.15 m ²) ・中央館他5棟解体 (計△3,504.17 m ²)
	(校地計) 39,896.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 39,896.00 m ²	23,120.99 m ²	16,121.00 m ²	654.01 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他		
		0.00 m ²	0.00 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 15,021.31 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 15,021.31 m ²	9,509.27 m ²	3,418.58 m ²	532.12 m ²	
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
	0.00 m ²	0.00 m ²	1,561.34 m ²		
⑤ 東京都市大学付属 小学校	校地の内訳				
	(校地計) 7,588.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 6,297.00 m ²	2,780.44 m ²	3,000.00 m ²	1,050.48 m ²	
	(借 用) 1,291.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他		
		0.00 m ²	757.08 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 5,978.51 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 5,978.51 m ²	4,600.56 m ²	515.98 m ²	330.16 m ²	
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
	531.81 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		

学校名	校地・校舎の状況				備考
⑥ 東京都市大学 二子幼稚園	校地の内訳				
	(校地計) 1,881.00 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 1,881.00 m ²	1,078.78 m ²	802.22 m ²	0.00 m ²	
	(借 用) 0.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他		
		0.00 m ²	0.00 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 1,168.35 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 1,168.35 m ²	1,029.15 m ²	139.20 m ²	0.00 m ²	
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
	0.00 m ²	0.00 m ²	0.00 m ²		
A 学校(①~⑥)計	校地の内訳				
	(校地計) 334,648.32 m ²	校舎敷地	屋外運動場	体育施設	
	(所 有) 302,095.32 m ²	203,363.96 m ²	97,630.50 m ²	8,293.82 m ²	
	(借 用) 32,553.00 m ²	寄宿舎・山荘	その他		
		0.00 m ²	25,360.04 m ²		
	校舎の内訳				
	(校舎計) 169,843.68 m ²	一般校舎	講堂・体育館	図書館(室)	
	(所 有) 169,843.68 m ²	133,087.55 m ²	14,632.61 m ²	10,380.87 m ²	
(借 用) 0.00 m ²	体育施設	寄宿舎・山荘	部室その他		
	793.71 m ²	0.00 m ²	10,948.94 m ²		
B 東急自動車学校	土地の内訳				
	(土地計) 35,476.88 m ²				
	(所 有) 0.00 m ²				
	(借 用) 35,476.88 m ²				
	建物の内訳				
(建物計) 3,465.18 m ²					
(所 有) 3,465.18 m ²					
(借 用) 0.00 m ²					
C 法人本部 (基本財産)	土地の内訳				
	(土地計) 34,084.66 m ²	・道玄坂 (借用)	130.81 m ²		
	(所 有) 17,830.85 m ²	・戸越 (所有)	503.33 m ²		
	(借 用) 16,253.81 m ²	・王禅寺 (所有)	8,975.00 m ²		
		・虹ヶ丘 (所有)	4,606.00 m ²		
		・野川 (所有)	1,985.52 m ²		
	・菅平 (所有)	1,761.00 m ²			
	・八ヶ岳 (借用)	16,123.00 m ²			
	建物の内訳				
(建物計) 5,355.24 m ²	・虹ヶ丘 (所有)	26.88 m ²			
(所 有) 5,355.24 m ²	・野川 (所有)	2,985.94 m ²			
(借 用) 0.00 m ²	・八ヶ岳 2棟 (所有)	2,342.42 m ²			

D 法人本部 (その他)	土地の内訳		(土地) ・道玄坂土地買収 (+409.28 m ²) (建物) ・区分所有権買収 (+1,797.78 m ²)
	運用土地 (土地計) 108,056.48 m ² (所 有) 108,056.48 m ²	・道玄坂 (所有) 687.69 m ² ・大沼 (所有) 107,368.79 m ²	
	建物の内訳		
	事業監理グループ管理建物 (建物計) 4,940.11 m ² (所 有) 4,940.11 m ²	・五島育英会ビル	
総計 (A~D 計)	土地総計 : 512,266.34 m ² (所 有) : 427,982.65 m ² (借 用) ; 84,283.69 m ²		
	建物総計 : 183,604.21 m ² (所 有) : 183,604.21 m ²		

8 その他

- (1) 当該年度の重要な契約
該当なし
- (2) 係争事件の有無とその経過
該当なし
- (3) 決算日後に生じた学校法人の状況に関する重要な事実
該当なし
- (4) キャンパス等施設所在地一覧

学校法人五島育英会	理事長 安達 功
-----------	----------

法人本部 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル8階

東京都市大学 世田谷キャンパス 〒158-8557 東京都世田谷区玉堤1-28-1 工学研究科・工学部・知識工学部	学長 三木 千壽
横浜キャンパス 〒224-8551 神奈川県横浜市都筑区牛久保西3-3-1 環境情報学研究科・環境情報学部・環境学部・メディア情報学部	
等々力キャンパス 〒158-8586 東京都世田谷区等々力8-9-18 環境情報学研究科・都市生活学部・人間科学部	
原子力研究所 〒215-0013 神奈川県川崎市麻生区王禅寺971	
総合研究所 〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1	
渋谷サテライトクラス 〒150-0043 東京都渋谷区道玄坂1-10-7 五島育英会ビル B1 階 東京都市大学・早稲田大学 共同原子力専攻	

東京都市大学附属中学校・高等学校
〒157-8586 東京都世田谷区成城1-13-1 校長 小野 正人

東京都市大学等々力中学校・高等学校
〒158-0082 東京都世田谷区等々力8-10-1 校長 原田 豊

東京都市大学塩尻高等学校
〒399-0703 長野県塩尻市広丘高出2081 校長 赤羽 利文

東京都市大学附属小学校
〒157-0066 東京都世田谷区成城1-12-1 校長 重永 睦夫

東京都市大学二子幼稚園
〒158-0094 東京都世田谷区玉川2-17-10 園長 重永 睦夫

東急自動車学校
〒206-0035 東京都多摩市唐木田3-6 校長 白石 明

東京都市大学総合グラウンド
〒157-0077 東京都世田谷区鎌田1-16-1